

3

テレビ朝日



武隈喜一（たけくま きいち）

震災当時：テレビ朝日報道局長（調査当時：同総務局長）

1957年東京生まれ。上智大学外国語学部ロシア語学科卒業。東京大学文学部露西亜文学科卒業。出版社、通信社を経て1992年にテレビ朝日入社。1994～99年にモスクワ支局長。帰国後、外報部長、ニュースセンター長を歴任、2010～12年に報道局長を務めた。2012～13年、北海道大学スラブ研究センター客員教授。その後、総務局長、関連会社社長などを経て、2018年現在、テレビ朝日アメリカ社長（ニューヨーク勤務）。

□ インタビュー実施

2014年6月2日（火曜日）午後6時半～8時半

東京都港区六本木、テレビ朝日本社1階会議室にて

聞き手：林香里、田中淳、奥村信幸

□ インタビューの要点

■東日本大震災の報道についての全社・系列的な総括はデスク会、報道部長会、局長会などで何度かにわけて実施、ポイントは3点。初動、原発報道、ニュースの内容の的確さ。

■福島原発の取材を受けて、2000年に作成した原子力取材についてのマニュアルを改訂。取材に入った人が受ける放射線量の限度を明確にするなど「全面的な」更新を行った。

■地震、被災地の取材の注意事項については頻繁に更新してきたが、200年の中越地震の経験-被災地のコンビニで買い物をしなとか、GSで給油をしななど-が生きた。

□ インタビュー後記

テレビ朝日は民放局の中で東日本大震災後に「原子力担当専門記者」というポジションを設置して注目された。民放には、新聞社の科学部のような医学や原子力などを専門に担当する部署が存在しないため、東日本大震災では情報の検証や評価、記者の安全確保のための対策などを立てることが、構造的な弱点として露見したためである。

しかし、武隈氏のインタビューでは、(すでに報道の現場から異動してしまったという事情はあるにしても) この新しいポストを担当する記者が、ANN(テレビ朝日系列)のニュースの中で、どのように積極的に活用されるのか、具体的なプランは示されなかった。

また、震災や原発事故の教訓や被災地の復興の問題などを語り継ぎ、被災地を「忘れない」ニュースや情報発信を、いかに番組を通じて行っていくかという全社的な方針やプランは示されておらず、各番組の担当者に委ねられているということも明らかになった。

(奥村 信幸)

—— 東日本大震災報道について、テレビ朝日としてどのような全社的総括がなされたか、伺いたい。社員の手記や体験談などは社内で共有されたのか。

武隈 まず私は2012年の6月まで報道局長でしたので、現在はもう報道から離れておりますので、現在の報道を社の報道局としての立場ということでお答えすることはできないんですけど、私がおりましたころの震災の経験というところの話に限らせていただきたいと思います。まず最初のご質問なんですけど、全社的な総括というものを社をあげてやったわけではないと思います。ただし報道局では、当時の報道の現場に行った人間たちの手記を集めたり、それからデスク会を開いて、それぞれのデスクたちのできたことできなかったこと、それから系列の局を全部集めて、そこで震災について何度か経験した被災局の方たちの体験や、それからそこに行ったテレビ朝日の記者たちの体験を語ってもらったりということを、デスク会、それからいわゆる報道部長会、いわゆる報道局長会というそれぞれのレベルで何度か行ってきたことは確かです。

—— 何度か各レベルで手記や体験を集約されている。そのなかで重要なポイントを3つ程あげるならば？

武隈 一つは初動についての検証ですね。これはなぜかと言いますと、あまりにも大きな震災だったので、これまで経験したことのない震災でしたので、当該局だけではなくて系列として——私たちはANNという系列ですが——系列として初動がどういう形で出来たのか出来なかったのか、これが一つの大きな点です。もう一つは原発についてです。原発報道および原発の取材、それから放射能というものに対する警告および取材に行く人間への配慮が出来ていたのかどうかという点が二つ目。それから三つ目は出て行った放送、私たちの生業とする放送が的確であったのか、また他社と比べてどうだったのかというこの三つが主な点だったと思います。

—— 一つ目が初動、二点目に原発事故対応、そして三つ目に放送内容そのものの的確さ。まず初動の検証については、報道局の中で問題点が指摘されたのか、どういう反省があり、次の初動のための新しいマニュアル化があったか、伺いたい。

武隈 これは全民放に共通するんですけど、ヘリコプターが飛べなかったということがあって、津波や被災地の映像が伝えられなかったということがありましたので、これについては検証とそれからその後の応援体制というところで議論をかなりしました。それが一つです。それから燃料や食料など、これまでも気を付けてたことなんですけど、そういった取材を成り立たせるための最低限必要な補給。それからもうひとつ大事なのが被災者に対する立ち位置というか、これについての反省というのがありました。それでヘリについては民放各社を巻き込んだ形の議論は出来て、ある一定の成果が出ています。それから補給等についても、これは系列各社で話し合っ、バックアップの総務も含めた形での系列としての応援という形をその後、もっときめ細かく作っていています。それから被災者への配慮というところは一番記者たちが悩んだところなんですけど、これについては経験を率直に語ったり、文書にしてもらうことで、つなげていこうというふうに考えています。

—— 初動時のヘリや応援体制、さらに燃料、食料などのロジスティックス、そして被災者との関係。

例えば消防や警察との連携体制やヘリについては、民放各社つまりキー局同士や、系列との連携といったことは、これまでにない新しいことなのか。

武隈 民放各社で例えばヘリコプターについての？

—— つくばに民放各社で交替制の共用ヘリとして一機を置く、という話だが。

武隈 そうですね。はい。これは今まで無かったことだと思います。民放としても。

—— 民放各社とはヘリコプターの他には何か。

武隈 私が知ってる限りではヘリコプターだけです。

—— 民放各社との話し合いの中で提起され、まだ実現していないこともあるか。例えば広域災害の際の分担体制も検討されたのか。

武隈 視聴者の方から「民放各社で分担したらどうなのか」というご意見をいただいたことはありますが、そのテーマとして、少なくとも私がいた時には話したことはないです。ただし、ヘリのプールともつながるんですけども、ヘリが撮った映像、もしそれが唯一プールのヘリが撮った映像であれば、例えばそれをアナウンサーや中継カメラマンの音声をどう一緒に使っていくかとか、そういう意味では映像だけではない部分での踏み込んだ、つまり被災者にとって必要な情報を民放各社でどう統一して出していくかということ、かなり突っ込んで話し合いをした覚えはあります。

—— 系列間の連携はロジの問題が中心か。

武隈 ロジですね。ロジとそれから、いわゆる応援に入った記者たちへのバックアップとそのローテーションと、指揮命令系統というところですね。

—— インターネットなど他の情報産業との連携については？

武隈 いまうちはKDDIさんと協業やってるんで、そこは何かあるかもしれませんが当時はそこまでの話し合いは系列の中ではできなかったですね。ただネットが有利にできることがあるはずだということ、それをどういうふうに使ったらいいのかということは考えるべきだという話は出ていました。

—— テレビ局でも報道局以外の、例えば普段は芸能番組を担当している部署もあるが、3・11のような災害時には局内の動きはどう変わるのか。

武隈 うちの場合には発生の直後からMC（アンカーパーソン）、わりと番組のMCをそれぞれたてた時間割を作っていたんで、MCに合わせたある程度のスタッフぶり（人員配置）というのは出来ていて、その場合にはもちろん通常スポーツやったり、芸能やったりする人間も全部入って、その自分たちが持っている3時間なら3時間のMCの枠を応援を作っていくという形をとったので。なにしろ総力戦だったので、そこはすべて突っ込みましたけれども、MCをたてたそのMCの番組のスタッフたちが、メインでそこを支えるという形はありました。

—— 例えば芸能番組の進行中にニュースが割り込んだ場合はどうするのか。そういった場合のベーシックな訓練も行われている？

武隈 みんな訓練してた訳ではないし、実際慣れてない人もいたと思うんですけども、例えばパソコンの使い方とか、それからスーパー（字幕）の出し方とかっていうのが実は番組ごとというか、スタ

ジオを使っているサブ（副調整室）によって違ったりするので、そういうところがわりと難しいですね。ただ例えば取材とかについては初動のテレピック（電話でのインタビュー）とかというものはスポーツでも芸能でも基本中の基本なんで、その部分では取材のいろはを一から教えるみたいなことはしなくとも情報系の番組やってる人間も報道系やってる人間も普段は芸能スポーツやってる人間も、そこは全員が全員すべてきちんと対応できたかどうかはわかりませんが、おそらく大きな障害にはなっていないと思います。

—— 3・11 を経て、全社員がマイクを握るとかテロップを出せる訓練をベーシックにさせることにした、といった変化は？

武隈 それはしてないですね。そこまではしてないですが、ただテレビ局員であるかぎりは公共の電波を担うものだから、いざという時に自分たちが発信する側に立つ可能性があるということは常々言われていることだし、そこについての意識というのは、おそらく多くの人が持っているんだと思います。ただそのために何か訓練したかという、その訓練はないですね。

—— 通常の業務を拡大して担当したのは情報系番組のスタッフのみで、ドラマやバラエティの収録などを担当しているスタッフまでは動員しなかったのか？

武隈 報道経験者は駆り集めたし、それから情報番組の経験者も駆り集めたことは確かですけども、ただバラエティにしてもドラマにしてもそれぞれ収録があるわけだし、それぞれ番組作りはシリーズとしても繋がっていきますから。

—— 本筋の番組は業務として継続しつつ何人かのスタッフが報道に協力した、とくに報道や情報番組を経験して、一応番組のフローがわかっている人を、ということか。

武隈 そうですね。それは制作現場だけじゃなくて管理部門に行ってた人なんかも報道経験者はやっぱり入ってもらったし、逆にドラマとかで13話なら13話を作っている人たちを抜くわけにはいかないうから、それはテレビ局のまた別の仕事としてあるわけなので、そっから抜いたというケースはあまりなかったと。

—— 2011年3月当時も会社総動員ではなく、同時進行でドラマや情報番組を作っている部署もあった？

武隈 いや、そういうふうに分かれると自分でそういうことを確認したわけではないので、でもみんながみんなそれやってたわけではないし、自分の仕事しっかりしてた人がいたからこそ72時間たった後は普通に番組が出ていくようになったわけだし、4月の頭からまた新しいクールドラマが出来てきたわけですから、それは宣伝部や広報含めて日常的な仕事もやってた人が確実にいるんだろうと。僕も言われてみるとそんなこと確認したこともなかったですけどね。経験者でどうしてもこいつというのは多分一本釣りっていうのはあったかもしれないけども、基本的に情報系番組やってる人間、それから報道やってる人間、それから経験者で管理部門にいる人間とかというのは、これはもうほとんど総力戦だったと思いますけどね。

—— 報道と情報番組は枠を拡大しながら当初は全部つないで特番を組んだ、一方では次のクールのためのドラマも作ってないといけないう、けれども技術陣やカメラ、特にカメラクルーは非常にスケジ

ユールがタイトだったのではないか。

武隈 ただやっぱりカメラの技術って、特にニュース系と制作系というのはかなり違ってるとスキルとしても育ち方としても違ってると、ただ中継車に乗ってたりとかってというのは、これは元々制作にいた人間も報道技術で乗ってたりしますから、そこは一緒なんですけど、前線のカメラというところでは貸し借りはあまりないと思います。スタジオカメラは当然あると思います。あと中継車のスタッフもこれは大変だったと思いますけどね。

—— 福島原発事故は長期化の恐れもあったし、スタッフの動員もかなり流動的だったと思うが、備えとか受けの手配は、誰が考え、どれぐらいシステムチックに運用されたのか。それとも、2日先ぐらいのことしか考えられずに放送を維持してきたのでしょうか、当時の実態としては。

武隈 特番はある程度、バタバタですけどシステムチックに回っていたんですけども、それがゆえにギリギリでしたけれども、原発取材は——取材できなかったんですけどもね、原発についての報道情報の収集とか分析とかについてはなかなか厳しかったですね。一つはまあ、専門記者というのがやっぱり民放各局、これはうちだけじゃないと思うんですけど、なかなか育てにくいということがあったのと、実際起きたことが、何が起きてるのかわからなかったんで東電の会見を聞くだけでも毎日3時間4時間の会見で、またいつから始まるのかわからない会見というのに人を割くことも大変でしたし、その意味では原発の部分での情報の整理、それから取材というよりも放射能の評価というか、その部分というのはかなりバタバタだったですね。

—— 初動の体制としては、災害対策本部を立ち上げたのか。

武隈 会社的には非常災害対策本部というのができます。

—— 何かマニュアルがあるか。

武隈 これはうちの非常マニュアルの中で規定されていて、これは社長が本部長となる非常災害対策本部というのができまして、そこで安全部というのと、それから安全管理部というのと、放送継続だったかな、という二つがあって、ここの二つができて、それぞれ総務の担当役員それから編成の担当役員になって、その下でシステムチックに動いていくというのは、仕組みとしてはマニュアルありましたけども、それが本当に発動したのが初めてでしたから、そこで何が起きてるかということは対策本部への報告というのはしていましたし、また求められるものでありましたけれども、例えばコマーシャルなしでどこまで行くのかとかってということは、そういう部分で話し合われていたんだと思います。

—— コマーシャルをまず無しにするという判断は、非常災害対策本部が？

武隈 どこが決定したかというのは、どこが最終的に決定したのか、ちょっとわからないですね。ただ基本的には編成局長が決め、まあここまでいくと経営マターにもなってきますから、おそらく最終的には経営の判断になるんだろうと思うんです。

—— 非常災害対策本部は発災後すぐに立ち上げたか、つまり地震が起きて津波が起きてすぐ、あるいは原発事故で甚大災害の恐れがあるという判断からか。

武隈 地震ですね。そういう意味では非常災害対策本部には地震津波の情報と原発の情報は両方とも

定期的に入れていました。

—— 非常災害対策本部の中に原発事故への対応部署もあった？

武隈 ただ非常災害対策本部というのは極めてアドミニストレーティブな〔社内調整的な〕ものですので、そこは私は報道局長として報告をしましたがけれども、それと実際の放送現場とか取材現場というのは、密接に連動しながらあったわけではないです。またそういうための組織でもないと思いますね。

—— 原子力災害対策といったコンテンツは何か？

武隈 それはですね。原発については原発の規定がありまして、原発が事故を起こした際のマニュアルがありまして、その中に、事故時には……原発事故おきて3月12日に、原子力災害取材マニュアルにのっとって原子力災害取材本部というのを設置しています。これはテレビ朝日内が本部になりまして、現場に近いKFB福島放送に取材本部というのを——前線本部というのを設置しまして、そこにデスクを送り込んでいます。

—— 非常災害対策部のアドミニストレーションにし、そちらは取材の本部ということか。

武隈 そうです。そういうことです。

—— 先ほど各番組MCに合わせてということ、その番組内容の調整のほか、取材の安全評価と、何が事実なのかという評価の問題との両方ある？

武隈 両方ですね。

—— 原子力については原子力災害取材本部が各番組とやりとりする、相談があれば答える、ということか。

武隈 取材については、そこ〔原子力災害取材本部〕が責任を持って。

——各番組単位に責任を持つ。原子力は……。

武隈 というか、全てについてですね。原子力発電所についての取材の、どこまで行くのか、ヘリを飛ばすか、上空でヘリを飛ばすかどうか含めた取材についてはそこが責任を持ってました。ただし番組内容というところまで、情報の集約やテーマというものを、そこが相談していたわけではないです。

—— 取材体制の問題。

武隈 はい取材体制ですね。

—— そうするとそこで取材したものと、例えば番組のデスクとのコンフリクトもある？

武隈 まず原子力取材本部については、ほとんど原発の取材というのは、もうなかなかできなかったですから、例えばホットスポットや当初非常に強い放射線が出ていた北西部を除いた地域にどこまで〔取材クルーを〕入れるかとか、そんなことはいろいろと話したり相談したりしていましたが、原発そのものは取材できなかったですから、それは全く論外、問題外として考えておりました。例えば東電から来た情報等々については、まず一つは、コメンテーターとして来ていただいた専門家の先生方と相談しながら、原発の情報デスクというのを中に置いて、専門家の先生方の意見を聞きながら情報を整理していったというところがあります。今言うときれいになってますけど、そんなにきれいに行ってなかったですね。

—— 内容についての判断はどちらかというデスクが？

武隈 それはもうデスクですね。ただそうやって番組も変わっていきますし、その都度重要なものはどれかは変わってきますので、デスクといっても原発担当のある程度知識のある人間たちのアドバイスというのも大きかったですね。

—— 当初は津波を中心として被災地に深く取材に入ったため実際にはデスクと調整するまでもなく、いきなりオンエアというケースも多かったのでは。

武隈 調整はなかなかできないですね、どこに行つて、どういう現場があつて、どういう状況になつてくかというのを聞いて、あと中継車がどこにいるのか物理的な要因をまず考慮したうえで中継は決めていったと思います。ただ初期の段階ではそうですね。

—— 朝日の報道局は当時どれぐらいの布陣だったか？

武隈 今、局員としては280人ぐらいですね。ただそれは社員ですから、実際に番組を作ってくれてる関連会社のスタッフや、それから外のプロダクションのスタッフも当然いたんで、それ考えたらどのくらいいたのか正確にはわかりません。

—— 地震が起きて津波が起きてさらに原発の緊急事態がどんどん発生するという状況で、72時間の特番の途中に被災地の津波の情報が入ってくる中で、それを処理しつつ進行中の原発の情報をきっちりキャッチし吟味し、ちゃんと送り出すため検証するということが十分にできたか。

武隈 率直に言うとうですね、テレビ朝日も含めて、うちのANNのヘリというのは津波で被災して、津波の情報というのはうちのユニ（テレビ朝日単独の中継）、うちだけの津波の被害の情報が映像として入ってきたのは翌日の3月12日の早朝からなんですね。それまで電話や、つながっていった被災地の様子というのが、次から次と新しい映像が伝送含めて入ってきたのはやはり12日の深夜から早朝にかけてなんですね。それで原発というのは様々な情報が錯そうしている中で自分たちで取材ができない。それから映像は、これまた原発の情報カメラというのも津波でやられてましたから、原発の生の映像もないという中では、新しく入ってきた津波の映像をまず視聴者に対して届けいていく、見せていくという構成になったのは、ある部分当然のことだろうと思います。

原発の情報はデータや会見としては伝えましたけれども、それがどのような意味を持って実際にどういう状況になつてくかというのは3年たった今だから大変なことが起きたというのがわかりますが、当時、当日翌日24時間たつてないぐらいの段階では、それを整理して伝えるという部分はできなかったという反省はありますが、やはり新しい津波の被害の映像や孤立した人たちの映像や、まだ何千人も行方不明になっている沿岸地域の被災地の映像が入ってきて、その地域がどうなつていって、何ができるんだろうかということ伝え続けたことは、やっぱり必要なことはしていたんじゃないかなという思いはありますね。

—— テレビ朝日としては、当時の物理的な制約の中で、どこの誰が、どういう情報をとることができたか。原発の映像は撮れないとか、監視カメラはない、という状況で、わずかに入ってくる情報は東電と…

武隈 東電、それから官邸、それから福島や、うちの場合KFBは郡山にあるんですけど、郡山の情

報、それから役所の人たちのテレビック [電話でのインタビュー]、そういった情報ですね。それが後は例えばモニタリングをしていた民間の団体もありますよね、前から。そういったところの情報なんかも参考にしたことは確かですね。

—— 朝日新聞もNHKも、当時はほとんどトップニュースは原子力の問題だった。当時のテレビ朝日としては情報源が少ないから原発についての報道は抑制的に——抑制的にという用語があるかもしれない、やはり「これ以上はできない」という判断があったか。

武隈 いや、そうじゃないですね。今お話ししてるのは、12日の朝の段階、12日のおそらく午後ぐらいいまでは原発についての報道というのはちょっと薄かったと思うんですが、3月12日に原子力取材災害本部をたてて、その後専門家の先生方かなり来ていただいて、スタジオに来るだけじゃなくて、今起きてくることの解析や分析をしてもらって、テレビ朝日もかなり早い段階でメルトダウンの可能性があるとことは言ってます、それで原発が大変なことになってるってことは、12日の夕方ぐらいいからか、かなりそっちにシフトして伝えてったと思います。映像としては、もう資料映像と東電と官邸の映像しかないんですけども、そこはかなり力を入れていたという自覚はありますね。どこかでこれは原発だというふうにみんなの意識が変わっていったところがあります。

—— 明確な指示は出されたのか。会見の内容が入りはじめて、情報が積みあがったということか。

武隈 テレビのニュースって、誰かが指示をして何かが変わっていったりというようなことではなくて、どこかでみんな原発の情報がたくさん入ってきていて、これは大変なことになってるってのをどこかでみんなが共有してですね、そっちへ流れが出来てくるという感じだったと思います。

—— ファクトとしては12日の早い段階で原子力取材本部を本社に立ち上げた。2日の午前中？

武隈 12日の午後だったと思いますね。

—— 午後ということは、水素爆発が伝えられたのがクリティカルポイントか。

武隈 水素爆発はいつでしたっけ。

—— 3時ぐらいいだが [正確には15時36分]、映像が届くのが遅れ、1時間ちょっとぐらいいたった頃。この時点を超えると、福島状況へとかなり傾斜はしていたのでは？ そこに至るまではつかみにくかったと思うが。

武隈 映像が出る [放送する] 前に情報は入ってきていて、爆発したんじゃないかと。それから周辺のモニタリングポストの数字が上がっている、考えられないくらい上がっているみたいな情報が入っていて、おそらく前か後かというのは、はっきり覚えてないですけども。

—— 取材本部は、何らかの一定の判断基準に基づいて立ち上げるというより、状況に応じて設置するのか。

武隈 そうですね。

—— 原子力災害対策特別措置法に基づく10条通報 (施設敷地緊急事態 [原子炉冷却材の漏えい、全電源喪失、原子炉冷却機能全喪失 等]) (注1)、15条通報 (注2) という原子力緊急事態は、かなりインパクトがある内容だった。

武隈 そうですね。ただ、10条も15条もその時にはその意味合いがなかなかわかってなかったとこ

ろがあったと思うんですけどね。3月12日の午後3時36分が第一原発の一号機が爆発しているから、情報が入ってきたころだと思いますね。立ち上げたのは、すいません、明確な記録はないんですけど。——今回の原発事故を通して、原発事故対応マニュアルは新しいものになったか。

武隈 2000年5月に東海村JCO臨界事故のときに作ったもので、これは新しくしました。全面的に新しくしました。

—— 全面的に？ あるいはどのあたりを力を入れて？

武隈 取材に入ったりする放射能の限度については、これはなかなか手を加えることはできないですから。

—— 規制を緩めた？

武隈 いや、緩めることはしていません。例えば取材に入った人間が浴びる放射線量なんかの限度を明確にしたりとか、そういうのは新たなマニュアルでしましたね。

—— 各社の原発マニュアルについて訊くと、カメラも映像もなく批判もあり、今回の事故では取材に入らなかった、と。だいたいどの社の方もこのあたりを反省してマニュアルの改訂をしている。テレビ朝日の原発事故対応マニュアルは公開しているのか。

武隈 これはどうなのかな。社としてどういうふうに決めてるかというのは、ちょっと……。

—— 今回の震災の教訓が最も残されている記録はマニュアルではないかと考え、震災前と改訂後のマニュアルを比較している。変更点がわかるとありがたい。

阪神淡路大震災をうけた対応マニュアルはあるか。

武隈 震災についてはかなり、中越[2004年の新潟県中越地震]のときにも付け加えたりしてるんで、それは地震に対応するマニュアルではなくて、ひとつは取材全体にかかわる放送ハンドブックという基本的なものの改訂はわりと頻繁にやってますし、それからいわゆる地震の時の想定マニュアルというのでも改訂はわりとしてます、定期的にしてますから、どこがどう変わったかというのは僕も覚えてないくらいですね。それは取材の心得みたいなのはかなり変わってるんですけども。後は緊急地震速報みたいな、緊急地震速報が導入されてから、地震への対応というのはワンランク上がったというのがありますね。

—— 系列局で事前に共有されているものなのか。記者も現場の経験からで3・11を機にさらに変更された点など、2～3実例として印象に残っていることは？

武隈 阪神など確かに地震で、例えば「取材クルーがコンビニで物を買わない」とか、それから例えば「近くのガソリンスタンドで給油はしない」とか、そういうのはかなり挙がってきていて、それが徹底されたのは自分の中の意識だと中越[地震]だと思うんですね。中越では私が経験した中では、そこから先は取材クルーに対して、そういう指示をするようになっていったと思います。

—— 会社として指示を出すのか。

武隈 もうそこは徹底して指示を出しました。それから何を被災者が必要としているかという、被災者にとって必要な情報を出していったりするということや、これは搜索ヘリなんかもそうですけど、例えば搜索ヘリのところでは報道のヘリは飛ばさないとか、そういうのは[中越地震で被害が大きか

った] 山古志 [村の取材] あたりからかなりシステマチックにできていた。それから取材に行く記者たちも、そこについては勉強会はなにしろ地震とか災害の勉強会というのは、これは系列の中で一番大事なテーマだから何度もやってるんですけども、具体的に自分の中でそこが変わってきたのは中越と、それから緊急地震速報が入った時 [2007 年 10 月一般運用開始]、それから今回だったと思えますね。

—— 一番大きい教訓は？

武隈 子どもの取材をやめよう、というのは災害とは別に、まあいろんな少年事件が起きたじゃないですか。そういう中で子供への取材はやめようというのは徐々に [共通了解事項に] なっていった、それと災害は出所が違うんですよ、結果としては、なるべく子どもにはやめようということはなりましたね。データとしては、ではテレビ朝日を含む系列から、当初ですよ、初動では中継車 13 台出て、カメラが約 40 クルーを含む 150 人あまりが被災地に入って、応援体制はピーク時には 300 人超えているということはあります。これはテレビ朝日だけじゃなくて各系列含めて入った中継車の数が 13 台。

—— 岩手、宮城、福島の一部で？

武隈 全部。他にもいろんなところから、静岡とか。

—— 災害対応は系列を単位として考えているか。

武隈 これはもう一局では絶対無理なんで、系列が全体として取材もバックアップも。

—— 災害訓練も系列で実施しているか。

武隈 やってますね。例えばもう古いから、もっと新しいことをやってると思うんですけど、例えばヘリというものは県境を越えると周波数が変わっていったりしますから、例えば九州のヘリを北から南へ通して、飛ばして、そこで各局——これ、県域ですから各局さん別々で、各局の中継車がヘリの映像を受けるとかというのは日本列島を縦断して飛ばしてやったり、東北でも当然ながら仙台のヘリが岩手や青森まで飛んで行って、その途中で中継車に電波を落として、中継車からまた波を上げたりとか、それで波を落としたところから本社へ送っていったりとかいうような、「飛び道具」の訓練は思いつくものはほとんどやってると思えますね。

—— それは中越地震や阪神淡路大震災以降なのか、あるいはもうずっと……。

武隈 それは前からやってる中でステップアップしてきて、これもやってみなくちゃとか、これも今度是一回やっておかないと不安だというものがどんどん出てくるんで、それを潰していくという作業です。

—— 今回の大きな広域災害の教訓として、ロジや技術について、この 3 年の間に災害訓練や机上体制の訓練を重ねたのか。

武隈 それは教訓というか、これは報道機関としては常に災害報道どうするかとかというのは、訓練もやってきたし、話し合いもしてきたし、情報の共有化もしてきて、そういう意味ではそれが深まっていくという大きなきっかけだったと思います。だからこれで始まったというようなことは全然なくて、もっとまじめに昔からそれについてはやって、電波出す意味の一番はそこだと思ってるので、

そこは系列局、小さい局大きい局も含めてかなりやってきてるし、今は特に東南海〔地震〕がある〔想定されている〕ので、来に備えたことをやっていますし、うちとしても発局機能の喪失ということも想定しながら、放送継続をどうさせるか、これは放送の一番のBCP〔事業継続計画〕ですけれども、そこも含めて日頃からの訓練はやっていますね。

—— 系列では相当に訓練を重ねてきた、ただやっぱり阪神も中越も隣県の局の応援があったが、今回は行けなかった、というところは、大きかったと思いますね。

武隈 ただ、例えば中越なんかでも隣の地域だから行けたかという点と逆に信濃川の橋が落ちて西からの局は入れなくて、逆に山形や仙台の局が新潟に入れたりとかということがあったんで、それがあるし、それからもう一つは北海道なんかでも〔2006年12月に〕竜巻被害があったときに。

—— 佐呂間町の。

武隈 あの時だと思えますけども、例えば北海道の人はたどり着けない。それから仙台も飛行機がない。一番最初に入ったのは全然別のところだったりするんです。そういう意味では系列でというのは、そういう意味で近いから行けるわけでもない。逆に遠くても飛行機があれば最初に入れたりということが。能登の地震で一番最初に入ったのは福岡の記者だったと思いますね。そういう教訓や経験は細かいことも含めるとたくさんあって、それを共有するのがデスク会でもあるし、そこではかなり徹底していてそういうことは、その都度終わった後で〔総括を〕やっていますね。

—— 系列は各社それぞれに力を入れているので、系列局に対してテレビ朝日が完全にリーダーシップをとるといえることはないと思うが、〔キー局が〕大きく被災して指揮をとることができなくなった場合にはそれぞれ系列局がBCPを応援する、というような具体的な変化とは当時あったんでしょうか。

武隈 たとえば、放送に必要な自家発電機を回す重油が切れるということが起きたその場合は、取材などのロジの協力は、3・11後は情報の共有化が大きいと思います。少なくとも札幌、東京、名古屋、大阪、福岡の局の——僕、今は総務なんですけど——総務は定期的集まって、それぞれのインフラ面やロジ面なんかはかなり綿密にチェックして、お互いに助け合えるようにはしてるし、朝日放送は瀬戸内の局を集めてそのようなことをやっているし、3・11以降に強まっていったものです。

—— 災害前の訓練では、当然報道はやってらっしゃっただろうし、編成も災害ということについての系列で考えていただろう、と。総務担当も？

武隈 総務もやってたと思うけども、明確にそれが意識されたのはやっぱり3・11が大きいと思いますね。

—— 3・11の総括のポイントの3つ目として「報道の内容」、つまり出した報道が的確だったかという点を挙げておられた。当時の報道についての総括も重要だが、震災からすでに3年経ち、「お涙ちょうだい」や「寄り添う」を強調する報道、「アニバーサリー報道」などが繰り返されるようになっていく。震災報道の数そのものがだんだん減り、やめるのか、どこで減らしていくのか、というその節目についてはどう考えるか。

武隈 これは今現場から離れているので、正直言ってどういう判断をしているかわからないんですけど。何か災害が起きた時に何を、どういう準備をして、どう伝えていこうかというところは多分今で

も準備の仕方や思いは変わらないと思います。ただ起きた災害についてのある種のステレオタイプ化というのは、テレビに限らずあると思うんですね。それはテレビの場合はむしろ年月を追うことによって見えてくるものや、年月を追うことによって「復興が」進んでないことなんかは、かなり積極的に取り上げてるほうだと思うんですけどね。わりと。ただそれがあある種の「風化」——という言葉で一言で言っははいけないかもしれないけども——やっぱりいつもしっかりと考えてないと、簡単に作り手の側も感覚がステレオタイプ化していくものだと思います。

——九州に住む人よりも、住む場所が東に行くほど切羽詰まった感覚がある。被災した親戚が多いということもある。ただこれは「日本全体の災害だ」という位置づけからすると、キー局のテレビ朝日としては、たとえ視聴率が下がってもここだけは押さえておく、という方針やポイントは何かあるか。例えば、ある特定の枠については絶対に譲らない、というものとか。

武隈 これは編成に答えてもらわなきゃいけないんですけども。

——例えば夕方の帯のニュースや報道ステーションで、月に1回は特集やる、とかいったことは？

武隈 だから最初のころなんかはほとんど特番というのは一か月に一遍ぐらいやってたんですよ。それは視聴率云々ではなくてやっていました。ただ1年たって2年たって3年たって、今どういう形でやってるかというのは、ちょっと意図とか内容とかというのは、もうお答えできる立場にありません。

——明確に言語化してなくても特番を何回かつくったことで、そのスタッフの中で共有されていくようなもの、たとえば被災者に対する立ち位置のあり方など継続的に発信する価値があると掘んだこと、個人的にでも残ったものは？

武隈 マスメディアというテレビが、個々の被災者や個々の地域に必要な情報というのをどうやって伝えればいいのかというのは、痛いほどそのギャップをどう埋めればいいのか考えさせられたし、いくつかは、これまでやったことがないような試みもやってみたり、つまり一人一人の被災者の人たちにメッセージを出してもらったりとか、避難所でメッセージを何百人かいただいて流したりとかというのは新しい形ではあるけれども、もっとその部分は徹底しなければならなかったらろうなど。つまりそのギャップを埋めるための努力というか、今でもテレビは被災した人のために何ができるのかというのは課題だと思いますし、マスメディアもできることはあるというのはよくわかりました。

——記者一人一人のレベルでは必要だと思われる情報が、デスク会や部長会などさまざまなレベルで削られ、番組に反映されなかった、ということもあると思うが、さきほどおっしゃったような社員たちの発信や感想は、なんらか継続的に共有されていくのか？明確なメッセージが無いとやっぱり、忘れられていくのでは？

武隈 これはやっぱり思いの強い人間がどれだけいるか、その思いを伝える場所にどれだけいるかということで、やっぱりその時に伝えられなかった思いを持つてる人は、やっぱり自分の番組の中で何か工夫して特集作ったりとか、それから一年たって実は定期的に行ってて何か一つにまとめたりして、そういう姿はもちろんその番組の若いスタッフから、ベテランも含めてみんな見てて、システムチックにそれをやってるわけではないが、やっぱり悔しい思いが強かったり、大変なことを経験した場所にいたんだという思いが強い人間は大事にしなきゃいけないなと思います。それを若い世代に伝えて

いくためにも、これは報道だけでなく全社的に開かれる、そういう思いを語ったりする場所とか、取材のノウハウを語ったりする場所もあります。でも、それがどこまで共有化できているかというのは確かではありません。

—— 仕掛けや仕組みとして、例えば東北の体制を強化するとか、人事を手厚くするとか、リソースを増やすといったことは？

武隈 仙台に入っているへりなんかの使い方やそういうのは、その地域の局さんで話し合いを持ってははずだし、リソース、東京から何かするとかというのは、人事交流とか。人事交流というのはまた別の局面というか、デスクとかの。それから取材で、別の地域の人たちと、何かあると、東北の県で勉強会やってとか、これは普通にやっていますけど。

—— デスク会議を年に一度は被災地でとか、あるいはごく日常的に応援に入るとか。

武隈 今もやっていると思います。節目節目で応援に入っていると思うし、デスク会とか部長会も開かれているはずですよ。実際に調べていただければわかるんですけど。11年と12年は[デスク会を]やってたし、報道局長も含めて被災地は回ってたし。今もやっていると思います。これは雲仙[1991年の長崎県の雲仙普賢岳の火砕流]についても7、8年は若手の記者集めて当時のことで勉強会をやっていました。そういう時にそこで取材した人間が当時の状況を若い人間に語ったりとかというのは毎年やってるし、そういう形でやってるのはいくつかあると思いますね。

—— 例えば福島原発の事故はいまだ進行中だが、報道にとっても権力と放送との戦い。福島報道に関して何か強化をしたとか、そういう点は？ 原発の状況に加えて、福島に住む人の暮らし、風評被害について、など、すべての福島に関連する報道について、なんらかの体制で方針があるか。

武隈 今のことはちょっとわかりません。

—— 2012年の6月までについては？

武隈 そこはもう例えば福島の県庁、これもまたつまりKFBの取材陣だけでは当然ながら足りないんで、応援に出たりとかということも日常的にやったし、それから放射線についての知識を持っている人間をある時期までベタ付き[原発担当に専念]にさせたりとかという応援の仕方はしてきましたけども。

—— 専門知識のある理系の学生を積極的に採用する、などの方針は。

武隈 それはどうですかね……ただ明らかに原発や原子力についての知識持ってる人間を人事異動して持ってきたりとかということは当時ありました。松井[康真]記者[元アナウンサー]なんかはその典型だし、そういうことはありました。それから各局でもそういう知識を持ってる人をかなり長い期間応援にもらったりということは当時ありました。

—— 松井記者だけでなく、人材プールのような試みは？

武隈 やってました。それは原発担当として各局からある程度の知識を持ってる人に来てもらって。

—— それは今でも継続中ですか。

武隈 わかりません。もうないんじゃないかな、さすがに。

—— 廃炉は30年計画だが。

武隈 そうなんです。

—— そこまでのマンパワーの余裕はなく日常業務に埋没する？

武隈 ただ何かあればまたそういう人たちが力になってくれるでしょうね。今現在やっていなくても。

—— 系列の協力体制についてお尋ねしたい。震災取材はとにかく現地に飛び込めという競争のカルチャーがあるが、原発事故取材の初動では、各局のマニュアルの読み方や経営者の温度差などもあって記者の投入を躊躇したり、もしくはやめたり、足並みがそろわないと聞く。ANNとしてはそのような問題は？

武隈 まず一つはあれだけ未曾有の原発事故だと、その危険性の評価とかというのはなかなかできないので、よろこんで記者を入れる人は誰もいないと思うんです。当時の状況で。その中で当初は記者を入れるも入れないも、入れられなかったですけど、ある意味で風評被害と同じように福島の記事というものをどうとらえるかは、やっぱり温度差はあったですね。それはそれぞれの社の判断というものは尊重するものだと思いますが。

—— マニュアルはテレビ朝日のみに向けたものか、系列で共有されているのか。

武隈 これは準拠してみなさんに作ってもらってますけど、これについてはテレビ朝日の原発取材マニュアルですね。マニュアルは割とそういうものが多いと思います。テレビ朝日が作って、それをもとにそれぞれのところで地域の特長とか、会社の大きさも報道の人間も違うんで、そういうものは考慮しながら、それぞれのマニュアルを作ってもらうというのは割と普通だと思います。別に原発に限らず。

—— 原発立地県の系列ローカル局とは特別なコンタクト・ネットワークはあるか。

武隈 というか、普通の系列の一局ですから。ただそれは各局さんが、原発事故に対する構えや、準備というのは3・11以降もう決定的に変わっていると思うんです。

—— 東京の電力会社である東京電力との関係については、どうでしょうか。

武隈 よく言われるんですけども、事実関係が違う場合はどんな時でも、どういう会社からも言われるし、事故以降は東京電力は、そういう意味ではそういう横やりみたいなものは、まったくというか、少なくとも僕がいた2年間にはなかったですよ。

—— 東電はスポンサーとして、かつて大きかったが、今はそうではないということか。社の経営との関係ではどうか。

武隈 もちろん事故の前というのは事実関係やデータとかが違っていたり、解釈が違くと厳しいクレームが来たことは確かですけども、圧力ということではないと僕はその時に感じてましたけどね。それは事故以降は全くないです。

—— 「脱原発やりましょう」と編集局長が社員の前で演説した新聞社もある。テレビ朝日の報道のリーダーとして、スタッフに明確なメッセージや指針を出したことは？

武隈 これは方針みたい、例えば反原発で行こうみたいなことはありません。日常的にいつも言っているんですけど、いろんな意見があればそれはちゃんと出すべきだと、さまざまな評価があればそれは出すべきだと、その根拠も含めて出すべき、その根拠が怪しければ怪しいことも含めて出すべき

だということは徹底してるので、右向け右と言ったところで、そのまま右向いて仕事するような人は局内にいないと思います。様々な意見があるというのはきちんと拾えというのはずっと言って、今でもそうです。

—— 例えばある日の報道で「こういう視点が足りない」とか、「もうちょっとこういう要素を入れないとバランスとれないのではないか」といった、細かいマネージメント的指示を出した局面もあったか。

武隈 それはありません。つまり本当にトータルなもので、その日原発の危険性を極めて強く認識させるような事件や出来事があれば、それを伝えるべきことで、そうではないことがある日もあるわけで、それについてはその日のバランスみたいなものはあんまり考えたことはありません。ここまでやっちゃったんだから反対にこちらでバランスを取る、みたいなことは、あまりありません。実際にもなかったです。原発でのバランスを取るみたいなことよりも、起きてることをきちんと伝えるということが精一杯だし、何が起きてるのかわからない中では、そこでの事実評価や、そこでの解釈やということをどう大きく間違えないように視聴者に伝えていくのかというのが精一杯でした。

—— 東日本大震災や福島というテーマは、ニュース価値の点で、いまでも全社的に特別な位置づけがなされているのか、あるいはほかのニュースと同じように何か起こったら取り上げる、という姿勢なのか。それは何かコンセンサスとしてあるのか。

武隈 これは、テレビ朝日としてどうか、テレビ朝日の報道局としてどうというものがあるわけではないと思います。むしろ個々の番組をやっているそれぞれの人間がその思いを強く持つて人間がいろんなものを探してきて企画を作っていくのか、ということで、その社とか報道局とかということではないと思うんです。ただ誰が考えても、2011年の3月11日に起きたことが、歴史的にもとんでもないことだったという思いは、取材した人間たちは持っていますので、取材した人間たちはやっぱり今でも伝えていかなきゃという思いが強いんだと思いますね。そんなに簡単に日常の中で埋没できるような経験ではなかったと思うんです。そこを信じてるとしか言いようがないです。

—— これから入ってくる新人局員にも、震災から何年が経過しようとも、[東日本大震災の経験と教訓を] 伝えていかななくてはならない。このことについては？

武隈 そういう場（所）は作ってるはずですよ。新人たちに。全社的な新人なのか個々に配属される人間なのかわかりませんが、少なくともその経験を伝える場というのは作ってくれてるはずだと思います。今でも。

—— 阪神淡路大震災の場合は、すでに今42歳以下の方が現場を知らない、生まれてもない、という人ももう入社してきている。「先輩記者が何を言っても通じない」と言われている中で、伝える仕組みとして例えば、[記者]手帳の内容が少し変わった、発災時に用意されているテロップが変わってきている、という例もある。例えば原子力事故に関してのテロップが増えたり、SNS利用に関してかなり研究が進められている。あるいは総務としてのロジの領域でも随分といろいろ考えるセッションが出来た、などといった点はどうか。

武隈 例えばマイクロシールドやミリシールドとかの違いというのは明らかにみんな詳しくなっ

たと思うんですよ。そういうことは大事なことで。そういうことはおそらくテロップなんかでも、昔はきっと「マイクロシーベルト」と打つのは大変だったけど、今では簡単にしたりとかあるんでしょうけど、そういうのは日常的にきっと変わってきてると思います

—— 災害専従のデスクは置いているか。

武隈 やってます。それは、あれから以降、やっぱり災害担当デスクというのは作って——災害担当部長というのを作って、これは系列とのやりとりも含めて責任もってやる、というセクションを作りました。普通のニュースも当然 [担当します]。そんなに人が余っていませんから、普通はデスクやってますけども、なんかあったりすればやるし、デスク会などでは、その人間が責任もってやるし、次の世代に伝えていくっていうことなんかその人間が中心になっているんな仕組みはやってきているはずですよ。

—— ひとりの人間として被災地のことを思いやるということとは別に、組織の中で、制度として局内の何が変わったか。報道局に災害専従デスクができた、マニュアルが更新された、といったことになるか？

武隈 はい、マニュアルも更新しましたね。

—— 編成枠の上では？何か恒常的な、被災や福島をテーマにした枠ができたといったことは？

武隈 総務のバックアップ体制や情報の共有化、それぞれの弱点チェックなんかはそれ3・11以降にできた制度ですし、編成などでもやっぱり福島をテーマにしたものとか、それから被災者をテーマにしたものというか、被災者を追っかけているものというのは、年間何回か特集・特番やってますし、あとは、そうですね……。でもやっぱり3・11が近づいたり、それから例えば先週かな、5月の24日にも放送継続の訓練をやったんですけどね。そういうことなんかは日常の中で [震災の経験が] 息づいてるって感じで、局長会や常務会の中でそれ [震災の経験] そのものが語られるってことはやっぱり無いです。

—— ご自身の立場は震災時の報道局長から総務局長に移ったが、総務の仕事に新しい課題は？

武隈 明らかにロジのバックアップというのは、

報道にいたとき、こんなに総務がバックアップしてくれてたんだっていうこと自体、気がつかないまままでいたんで、そこについて総務移って知った時には「これ、やっぱり徹底的にやらなきゃ」って思いはあって。幸い、他の系列局の総務も報道経験者がわりと多かったですので、認識はすごく簡単に一致して。

—— 災害時のロジスティクスにはかなり力を入れている？

武隈 いざというときには、たぶん、わりと強くなっているんじゃないかと思います。それぞれの自社さんでそのところをちょっと頑張ってもらって、災害に強くなってもらおうというところが実は大事なことで。応援なんてたかが知れてますから、そりゃ。そういう意味では各局さんにわりとロジやインフラの部分でちょっと頑張ってもらおうというのは、たぶん、徐々にそうなってきたんじゃないのかなと思います。

—— 今後、中南海地震などを睨んだ新たな備えが必要だが、今一番課題として感じられていること

は？ 弱点としてどうしても残ってしまって手をつけない領域として、テレビ朝日が社として、系列として共有する問題はなにかあるか。

武隈 まず、一番やっぱり心配なのは、さっきからずっと出ているように、経験ていうのが風化していったり、それを伝えることがなかなか難しくなっているのかもしれないってところをどう克服するかということが一番の課題だと思います。それで、インフラ面は徐々に整備されてきているので、つまり、次にあり得る災害ってものに対する。ただし、やっぱり地域による温度差ってというのはあって、その、世代の温度差と地域の温度差ってものをどうやって埋めていけるのかってということが……精神的にも、テクニカルな部分でも必要なんだろうと思います。それから、物理的な部分ではやっぱり情報カメラだって流されちゃったらおしまいだし、ヘリコプターは飛べないってこともありうるっていう時に、一体何を武器にして送るのかという、例えばSNS含めたことなんだと思いますけども、もっとそういう部分での技術ていうを整備していくことも必要ではないかと思います。パーソナルなものも含めて、それを整備していくことを、おそらくすでに手をつけているとは思いますが、そこは課題だと思います。ただ、やっぱり僕は世代による感情や経験の断絶や地域による温度差ってものをどうやって克服するのかってことが一番必要な事だと思っています。

—— 原発事故がまさにそうだが、災害は想定外であり、火山噴火、首都圏大水害なども想定される。

3・11の、4日後にも東海地方で地震が起きて「すわ、東海か」という緊迫感があった。

武隈 ありましたね。

—— 3・11から1年ぐらいはそういう危機感なかで引きずられた中で、いわゆる想定外にどうするのかを考えたことは？

武隈 今の報道 [マスメディア] がどういうふうにして [想定外の大災害] を考えているのかは、正直言って僕のほうでフォローアップしていないので、あんまり無責任なことを言えないです。例えば、富士山が爆発するだろうって思ってるのは、想定外じゃなくて想定かっていうと、そこで起きてくることは絶対、想定外じゃないですか。規模といい、起きてること。そういう意味じゃ、想定外って言葉は使わなくても——禁句だよなって言いながら——実は具体的に想定をどこまでして、そこに対する備えをしているのか……これはテレビ朝日がっていうことじゃなくて。もっと大きな文脈でとらえていきたいと……。

—— 日本社会全体としても。

武隈 想定外ってこと [表現] は「もう無しだよな」、って言いながら、実は具体的な想定やそれに対する備えは、まだ作っていくことができていないような気がしていますね。地下鉄サリンだって想定外だったわけですよ。そういう意味じゃ、大きな事件や事故ていうのは常に想定外なわけで。そのことは例えば当時、オウムのような、あのときに化学的な知識を一生懸命みんな勉強したはずだし、あのときの被害者に対する接し方なんかものすごく気を遣ってやってたし。[1994年、オウム真理教本サリン事件の被害者である] 河野 [義行] さん [が容疑者とされた報道被害] があったときの、被疑者に対する接し方なんかものすごく反省すべきことがあったけれども、あれから20年経つとその部分ていうのはどれだけ——これはテレビ局だけじゃなくて、だと思えますよ、ただ僕

らはそれを伝えるのが仕事だから——きちんと世代として伝わっていったのかなという、やっぱり不安なところはありますよね。

〈了〉

注

(1) 原子力災害対策特別措置法

第十条 原子力防災管理者は、原子力事業所の区域の境界付近において政令で定める基準以上の放射線量が政令で定めるところにより検出されたことその他の政令で定める事象の発生について通報を受け、又は自ら発見したときは、直ちに、内閣府令・原子力規制委員会規則（事業所外運搬に係る事象の発生の場合にあつては、内閣府令・原子力規制委員会規則・国土交通省令）及び原子力事業者防災業務計画の定めるところにより、その旨を内閣総理大臣及び原子力規制委員会、所在都道府県知事、所在市町村長並びに関係周辺都道府県知事（事業所外運搬に係る事象の発生の場合にあつては、内閣総理大臣、原子力規制委員会及び国土交通大臣並びに当該事象が発生した場所を管轄する都道府県知事及び市町村長）に通報しなければならない。この場合において、所在都道府県知事及び関係周辺都道府県知事は、関係周辺市町村長にその旨を通報するものとする。

2 前項前段の規定により通報を受けた都道府県知事又は市町村長は、政令で定めるところにより、内閣総理大臣及び原子力規制委員会（事業所外運搬に係る事象の発生の場合にあつては、内閣総理大臣、原子力規制委員会及び国土交通大臣。以下この項及び第十五条第一項第一号において同じ。）に対し、その事態の把握のため専門的知識を有する職員の派遣を要請することができる。この場合において、内閣総理大臣及び原子力規制委員会は、適任と認める職員を派遣しなければならない。

(2) 原子力災害対策特別措置法

第十五条 原子力規制委員会は、次のいずれかに該当する場合において、原子力緊急事態が発生したと認めるとは、直ちに、内閣総理大臣に対し、その状況に関する必要な情報の報告を行うとともに、次項の規定による公示及び第三項の規定による指示の案を提出しなければならない。

一 第十条第一項前段の規定により内閣総理大臣及び原子力規制委員会が受けた通報に係る検出された放射線量又は政令で定める放射線測定設備及び測定方法により検出された放射線量が、異常な水準の放射線量の基準として政令で定めるもの以上である場合

二 前号に掲げるもののほか、原子力緊急事態の発生を示す事象として政令で定めるものが生じた場合

2 内閣総理大臣は、前項の規定による報告及び提出があつたときは、直ちに、原子力緊急事態が発生した旨及び次に掲げる事項の公示（以下「原子力緊急事態宣言」という。）をするものとする。

一 緊急事態応急対策を実施すべき区域

二 原子力緊急事態の概要

三 前二号に掲げるもののほか、第一号に掲げる区域内の居住者、滞在者その他の者及び公私の団体（以下「居住者等」という。）に対し周知させるべき事項

3 内閣総理大臣は、第一項の規定による報告及び提出があつたときは、直ちに、前項第一号に掲げる区域を管轄する市町村長及び都道府県知事に対し、第二十八条第二項の規定により読み替えて適用される災害対策基本法第

六十条第一項及び第六項の規定による避難のための立退き又は屋内への退避の勧告又は指示を行うべきことその他の緊急事態応急対策に関する事項を指示するものとする。

4 内閣総理大臣は、原子力緊急事態宣言をした後、原子力災害の拡大の防止を図るための応急の対策を実施する必要がなくなつたと認めるときは、速やかに、原子力緊急事態の解除を行う旨及び次に掲げる事項の公示（以下「原子力緊急事態解除宣言」という。）をするものとする。

- 一 原子力災害事後対策を実施すべき区域
- 二 前号に掲げるもののほか、同号に掲げる区域内の居住者等に対し周知させるべき事項